

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	〔232〕住民自治推進支所事務			
予算科目	2 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所		電話番号(内線): 967-1111	
記入者情報	所属長: 仙波 久志		担当責任者: 奥島 進	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	伊予市自治基本条例、住民自治活動支援規則及び同活動支援補助金交付要綱			
事業の目的	市民が主体となって地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自ら選択と責任において実施することで、市民と行政の協働を確実なものとして、安全で快適な魅力ある自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容	市民に、「住民自治」、「協働」、「参画」を啓発し、市民の自発的及び主体的な取組みに対し、人的、財政的支援を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	「住民自治されだに」が設立されて7年目を迎え、これまで組織運営・事務等について市職員に頼りすぎている部分を組織の事務局と徹底的にすりあわせ、行政に頼らない運営に変わりつつある。また、昨年度着任した地域おこし協力隊員は地域に溶け込み、住民と話し合い、住民とともに地域の課題解決に向けた取り組みもはじめている。今後は、地域おこし協力隊と地域側の役割を明白にし、地域おこし協力隊がさらに地域に一步踏み込んだ活動に取り組んでいくことを目指す。			
改善策の 具体的 取り組み	「住民自治されだに」において『特産品開発』など住民が地域の課題を明確にし、地域おこし協力隊が中心となり企画やアドバイスなど行い、活動に活力が出てきている。また他地域において広報区長会で、佐礼谷地域の事例を取り上げて住民自治組織の重要性を説明した。それにより、永木地域にて住民が集まり地域の課題である環境美化に取り組むための県の支援事業を申請し実践した。他地域においても自治意識の気運が高まっており、その活動に対する支援に努めた。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	813	954	477	954
	合計	0	954	477	954
人件費 内訳	人工数	0.10	0.12	0.06	0.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	954	477	954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	813	954	477	954

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
住民自治組織活動に係る会議への出席	回	39	30	15	36
法人化に向けての会議への出席	回	14	11	3	3
研修会等の開催	回	13	10	2	7
他機関との連携	回	12	12	3	6

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	認可団体数			
指標設定の考え方	住民自治組織もしくは検討委員会の発足実績を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	1	1	1	0
実 績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	自治型まちづくりに取り組めるよう地域住民の自治意識を高めていくことや、リーダーとなる人材の育成について、地域おこし協力隊とともに積極的に地域へ外向き、説明会を実施するなど、地域の課題や将来ビジョン等を明確にし事業推進を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	中山地区では過疎・高齢化が急速に進み、47集落中24集落が高齢化率50%を超えているのが現状であり、近い将来、集落の存続さえ危うくなる状況にある。今後ますます過疎化が進むことが予測され、「自らの地域は自らの手で」という意識を持ち、地域の課題に対して地域全体で取り組むことの必要性を住民一人ひとりが認識し、住民一体となって自立する地域を目指す必要がある。その施策として、なかなか他の地域においては気運が高まらないが、地域のリーダー的人材の育成を順次図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	住民自治組織は、佐礼谷地区以外では設立の見込みが立たない状況が続いている。27年度から取組む地方創生は、地域の住民の理解や参画が不可欠であり、具体的な事業を企画・運営する中で、住民自治の機運を高めていく必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。